

目次

税制改正大綱の概略と改正スケジュール	1
平成25年度税制改正大綱の概略	2
主な税制改正のスケジュール	3
法人税	5
生産等設備投資促進税制の創設	
(所得税・法人税・法人住民税・事業税)	6
所得拡大促進税制の創設(法人税・所得税・法人住民税)	7
商業・サービス業・農林水産業活性化税制の創設	
(法人税・所得税等)	8
中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための	
臨時措置に関する法律の廃止に伴う措置	9
環境関連投資促進税制の対象設備の拡充等	10
研究開発税制の拡充(法人税・所得税・法人住民税)	11
雇用促進税制の拡充(法人税・所得税・法人住民税)	12
中小法人の交際費課税の特例の拡充	
(法人税・法人住民税・事業税)	13
その他の措置①(法人税関係)	14
その他の措置②(法人税・地方税関係)	15
組織再編・連結	17
特定資産に係る譲渡等損失額の損金不算入	18
適格合併等の場合における欠損金の制限措置①	19
適格合併等の場合における欠損金の制限措置②	20
連結納税制度に関する改正	21
国際課税	23
振替公社債等の利子等の非課税制度	24
外国子会社合算税制等に係る外国税額控除の見直し	25
移転価格税制の見直し	26
過大支払利子税制の整備	27
租税特別措置法関連	29
租税特別措置法①(法人税関係:廃止・縮減等)	30
租税特別措置法②(法人税関係:延長・拡充等)	31
相続税・贈与税	33
相続税の基礎控除及び税率構造の見直し①	34
相続税の基礎控除及び税率構造の見直し②	35
相続税の基礎控除及び税率構造の見直し③	36
相続税の基礎控除及び税率構造の見直し④	37
未成年者控除及び障害者控除の見直し	38
贈与税の税率構造及び相続時精算課税制度の見直し①	39
贈与税の税率構造及び相続時精算課税制度の見直し②	40
贈与税の税率構造及び相続時精算課税制度の見直し③	41
贈与税の税率構造及び相続時精算課税制度の見直し④	42
教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置①	43
教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置②	44
小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の	
特例の見直し①	45
小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の	
特例の見直し②(適用要件)	46
小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の	
特例の見直し③(限度面積の改正)	47
小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の	
特例の見直し④(二世帯住宅)	48
小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の	
特例の見直し⑤(老人ホーム)	49

目次

国外に居住する相続人等に対する相続税・贈与税の 課税の適正化	50	電子証明書等特別控除の廃止	73
事業承継税制①（相続税の納税猶予制度）	51	平成25年の所得税から適用される主な制度	74
事業承継税制②（相続税・贈与税の納税猶予制度）	52	土地住宅税制	75
事業承継税制③（相続税・贈与税の納税猶予制度）	53	住宅税制 住宅ローン減税	76
その他の相続税・贈与税の改正	54	住宅税制 認定住宅特例の範囲の追加	77
金融証券税制	55	住宅税制 省エネ・バリアフリー（住宅ローン有り）	78
公社債等の課税方式の変更	56	住宅税制 その他の所得税額の特別控除	79
割引債の課税方式等①	57	住宅税制 再び居住の用に供した場合の住宅ローン控除 制度の見直し	80
割引債の課税方式等②	58	経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置	81
株式譲渡所得等の分離課税制度の改組	59	譲渡所得の課税の特例の延長・拡大等①	82
金融機関等の受ける利子所得等に対する源泉徴収の 不適用の特例の改正	60	譲渡所得の課税の特例の延長・拡大等②	83
資料情報制度等の整備	61	不動産に関するその他の改正（印紙税）	84
源泉徴収義務の整備等 (特定公社債等の利子・特定割引債の償還金)	62	不動産に関するその他の改正（登録免許税・固定資産税①）	85
道府県民税利子割等の課税方式	63	不動産に関するその他の改正（登録免許税・固定資産税②）	86
日本版ISAの導入	64	不動産に関するその他の改正（不動産取得税）	87
特定口座内保管上場株式等の譲渡等に係る 所得計算等の特例等	65	その他	89
配当控除の特例等の対象となる特定株式投資信託の要件	66	延滞税の見直し（計算方法の変更）	90
その他の証券税制	67	国外財産調書制度の整備	91
個人所得課税	69	受取書の印紙税非課税枠の拡大	92
所得税の最高税率の見直し	70	復興関連税制	93
社会保険診療報酬の所得計算の特例 (所得税・個人住民税・法人税)	71	復興支援措置（法人課税関係）	94
その他の個人住民税	72	復興支援措置（個人所得課税）①	95
		復興支援措置（個人所得課税）②	96
		復興支援措置（資産課税）	97
		平成25年度税制改正冊子作成委員会	99